

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重里育孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井豊人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井豊人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第55期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,241,807	9,483,084	3,435,689	2,947,451	14,470,879
経常損失() (千円)	67,131	292,943	115,458	205,071	260,537
四半期(当期)純損失() (千円)	429,564	1,668,727	225,556	1,345,011	1,095,509
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)			14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)			7,579,895	5,231,181	6,908,315
総資産額 (千円)			10,669,571	8,866,070	10,513,801
1株当たり純資産額 (円)			518.28	357.73	472.38
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	29.37	114.11	15.42	91.98	74.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			71.0	59.0	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,141	297,524			57,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,491	91,401			47,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,598	330,051			51,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,431,713	2,163,465	2,882,443
従業員数 (名)			365	333	337

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用すべき関連会社はありません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	333(1,567)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ソース類	89,527	106.9
肉スライス類	60,787	81.1
ハンバーグ類	20,072	83.2
その他	62,660	282.9
合計	236,046	115.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	1,011,201	84.5
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	1,003,797	89.6
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	484,160	85.2
団欒れすとらん ボンズ	382,915	79.6
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	29,701	
新・酒場 なじみ野	19,113	
ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と	16,562	68.8
合計	2,947,451	85.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機により、大幅に悪化した景気は下げ止まりつつあるものの、円高の進行による企業業績の落ち込みや厳しさを増す雇用・所得環境を背景に依然として厳しい状況で推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食支出の抑制傾向は鮮明になり、外食企業間・中食業界との低価格競争の激化、消費者の内食回帰等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、収益力の回復を最優先に、各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、本部管理業務の効率化による人員の削減、店舗賃借料・営業雑品・水光熱費を始めとするあらゆる経費削減を目的とするプロジェクト活動、食材や商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保等、無駄の排除とロスのコントロールに徹底して取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間における経営成績は次のとおりであります。

店舗展開につきましては、10月に新業態の都市型低価格居酒屋「新・酒場 なじみ野」を1店舗出店し、(既存業態の土筆んぼうから転換)実験を開始いたしました。また、「団欒れすとらん ポンズ」(平成22年1月に「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」に業態転換予定)、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」を各1店舗閉店いたしましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は第2四半期会計期間末比2店舗減少し、122店舗(前年同期比2店舗の減少)となりました。

業態別には、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」47店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」38店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」17店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ポンズ」17店舗、「健康応援バイキング」のレストラン「ダイニング・ビュッフェ い~とみ~と」1店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗となっております。9月に新業態として第1号店を出店した「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は大変御好評を頂いており、今後多店舗展開を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,947百万円（前年同期比488百万円の減少）、営業損失は209百万円（前年同期比92百万円の増加）、経常損失は205百万円（前年同期比89百万円の増加）となりました。最近の経営環境の悪化を踏まえ、不採算店舗の思い切った閉店と「香の川製麺」への業態転換を決定した事により、店舗閉鎖損失引当金繰入192百万円、減損損失935百万円等、特別損失を1,130百万円計上し、四半期純損失は1,345百万円（前年同期比1,119百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、8,866百万円で第2四半期会計期間末比1,024百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産の減損や借入金の返済等による手許流動性の取崩しによるものです。負債合計は借入金の減少等に対し買掛金・未払金の増加や店舗閉鎖損失引当金の計上等により第2四半期会計期間末比328百万円増加し、3,634百万円となりました。純資産は四半期純損失等により第2四半期会計期間末比1,352百万円減少し、5,231百万円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、第2四半期会計期間末比7.6ポイント低下して59.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末比332百万円減少し、2,163百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、減損損失935百万円、店舗閉鎖損失引当金170百万円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失1,335百万円等の減少要因により163百万円の減少（前年同期比45百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入15百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得30百万円等の減少要因により19百万円の減少（前年同期比144百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、長期借入金の返済による支出143百万円等により148百万円の減少（前年同期比38百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力客席数
新・酒場 なじみ野	近畿地区	業態転換店1店	775	平成21.10	104
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	近畿地区	業態転換店1店	40,976	平成21.12	108
計			41,751		212

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力客席数
しゃぶしゃぶ・鍋 季節 の和膳 竹屋	近畿地区	閉店1店	0	平成21.11	120
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	近畿地区	閉店1店	0	平成21.12	86
団樂れすとらん ボンズ	近畿地区	業態転換店1店	0	平成21.12	150
計			0		356

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額は既に減損損失を計上しているため、備忘価額によっております。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却等による 減少能力客席数
ファミリーレストラン フレンドリー	近畿地区	閉店3店 業態転換店2店	540	平成22.3	564
ダイニング・ビュッフェ いとみーと	近畿地区	閉店1店	0	平成22.3	118
団樂れすとらん ボンズ	近畿地区	閉店3店	577	平成22.3	436
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	近畿地区	閉店5店	0	平成22.3	638
計			1,118		1,756

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額は既に減損損失を計上しているため、備忘価額によっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		14,645,584		3,975,062		2,355,531

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 55,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式784株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	21,000		21,000	0.14
計		21,000		21,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	322	320	328	315	324	339	315	311	305
最低(円)	302	300	300	306	310	311	304	275	278

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部長兼商品企画部長兼仕入部長)	取締役 (営業本部長)	牧野 健太郎	平成21年9月1日
取締役 (生産本部長兼源ぺいプロジェクトリーダー)	取締役 (生産本部長兼仕入部長)	三好 秀文	平成21年9月1日
取締役 (管理本部長兼経営企画部長)	取締役 (管理本部長)	中井 豊人	平成21年10月1日
取締役 (営業第一部長)	取締役 (営業本部長兼商品企画部長兼仕入部長)	牧野 健太郎	平成21年11月1日
取締役 (開発本部長兼人事部長兼野崎工場担当)	取締役 (開発本部長兼人事部長兼企画調整室長)	小瀬 透	平成21年11月1日
取締役 (営業第二部長)	取締役 (生産本部長兼源ぺいプロジェクトリーダー)	三好 秀文	平成21年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.7%

売上高基準 %

利益基準 0.3%

利益剰余金基準 0.9%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,465	2,882,443
売掛金	76,594	74,315
商品及び製品	26,087	20,571
原材料及び貯蔵品	152,959	89,612
前払費用	136,332	90,530
その他	30,498	13,216
貸倒引当金	90	90
流動資産合計	2,585,847	3,170,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,147,263	1, 2 2,027,160
土地	2 2,314,619	2 2,314,619
その他(純額)	1 308,961	1 350,957
有形固定資産合計	3,770,844	4,692,737
無形固定資産		
投資その他の資産	54,900	46,546
投資有価証券	102,068	115,623
差入保証金	2,116,583	2,227,765
その他	240,055	329,526
貸倒引当金	4,230	69,000
投資その他の資産合計	2,454,477	2,603,915
固定資産合計	6,280,222	7,343,200
資産合計	8,866,070	10,513,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,400	337,245
1年内償還予定の社債	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	452,000	510,000
未払金	511,948	581,670
未払法人税等	36,396	59,443
店舗閉鎖損失引当金	198,742	5,100
その他	133,472	73,357
流動負債合計	2,328,960	1,566,817
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	725,000	980,000
繰延税金負債	9,284	14,801
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	360,716	232,939
固定負債合計	1,305,928	2,038,667
負債合計	3,634,889	3,605,485

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	884,957	783,769
自己株式	10,965	10,596
株主資本合計	6,137,285	7,806,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,860	32,898
土地再評価差額金	930,964	930,964
評価・換算差額等合計	906,104	898,066
純資産合計	5,231,181	6,908,315
負債純資産合計	8,866,070	10,513,801

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,241,807	9,483,084
売上原価	3,604,539	2,908,985
売上総利益	7,637,268	6,574,099
販売費及び一般管理費	7,711,947	6,875,212
営業損失()	74,679	301,113
営業外収益		
受取利息	5,736	4,935
受取配当金	1,956	1,645
受取家賃	87,131	80,804
設備賃貸料	28,968	29,989
その他	12,960	10,143
営業外収益合計	136,752	127,517
営業外費用		
支払利息	20,442	24,949
賃貸費用	74,105	69,526
設備賃貸費用	28,348	19,306
その他	6,308	5,565
営業外費用合計	129,204	119,347
経常損失()	67,131	292,943
特別利益		
固定資産売却益	1,238	-
賃貸契約違約金収入	10,000	-
その他	177	3,000
特別利益合計	11,416	3,000
特別損失		
固定資産除却損	51,367	8,002
減損損失	148,439	1,122,304
貸倒引当金繰入額	69,000	-
前期損益修正損	13,852	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	220,658
その他	5,794	-
特別損失合計	288,454	1,350,966
税引前四半期純損失()	344,169	1,640,910
法人税、住民税及び事業税	28,050	27,817
法人税等調整額	57,344	-
法人税等合計	85,395	27,817
四半期純損失()	429,564	1,668,727

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,435,689	2,947,451
売上原価	1,105,711	914,838
売上総利益	2,329,978	2,032,613
販売費及び一般管理費	2,447,005	2,242,013
営業損失()	117,026	209,400
営業外収益		
受取利息	1,759	1,564
受取配当金	782	679
受取家賃	29,162	27,765
設備賃貸料	9,449	10,962
その他	2,088	1,152
営業外収益合計	43,242	42,123
営業外費用		
支払利息	6,201	8,059
賃貸費用	25,112	23,018
設備賃貸費用	9,412	5,174
その他	947	1,541
営業外費用合計	41,673	37,794
経常損失()	115,458	205,071
特別利益		
その他	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産除却損	811	3,110
減損損失	100,010	935,555
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	192,070
特別損失合計	100,822	1,130,737
税引前四半期純損失()	216,220	1,335,808
法人税、住民税及び事業税	9,336	9,203
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,336	9,203
四半期純損失()	225,556	1,345,011

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	344,169	1,640,910
減価償却費	302,439	205,079
減損損失	148,439	1,122,304
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	9,780	193,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,920	4,230
受取利息及び受取配当金	7,692	6,580
支払利息	20,442	24,949
有形固定資産除売却損益(は益)	50,128	8,002
その他の損益(は益)	5,037	29,538
売上債権の増減額(は増加)	239	2,278
たな卸資産の増減額(は増加)	58,478	68,863
仕入債務の増減額(は減少)	27,786	59,155
未払消費税等の増減額(は減少)	2,645	10,372
その他の資産の増減額(は増加)	5,054	10,685
その他の負債の増減額(は減少)	50,078	132,569
小計	140,273	263,062
利息及び配当金の受取額	2,771	2,177
その他の収入	137,443	123,937
利息の支払額	17,733	24,856
その他の支出	233,457	99,435
法人税等の支払額	61,482	37,308
法人税等の還付額	1,044	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,141	297,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,334	140,778
有形固定資産の売却による収入	1,238	-
貸付金の回収による収入	1,234	1,297
差入保証金の差入による支出	5,000	8,554
差入保証金の回収による収入	154,052	68,396
その他の支出	1,779	11,762
その他の収入	97	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,491	91,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	330,000	413,000
自己株式の取得による支出	479	368
リース債務の返済による支出	-	16,410
配当金の支払額	118	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,598	330,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,231	718,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,944	2,882,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,431,713	2,163,465

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 9,285,566 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,574,881 千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2 担保資産
建物 198,155 千円	建物 154,023 千円
土地 1,760,481	土地 1,332,328
計 1,958,636	計 1,486,351

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 2,179,294 千円	雑給 1,981,037 千円
賃借料 1,659,621	賃借料 1,540,566
減価償却費 271,737	減価償却費 174,504

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 688,712 千円	雑給 655,105 千円
賃借料 541,266	賃借料 508,636
減価償却費 82,571	減価償却費 44,305

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,431,713 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,163,465 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,431,713 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,163,465 千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	22,184

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
357.73 円	472.38 円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 29.37 円	1株当たり四半期純損失金額() 114.11 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()	429,564 千円	1,668,727 千円
普通株式に係る四半期純損失()	429,564 千円	1,668,727 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,625,959 株	14,624,020 株

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.42円	1株当たり四半期純損失金額() 91.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()	225,556千円	1,345,011千円
普通株式に係る四半期純損失()	225,556千円	1,345,011千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,625,499株	14,623,650株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。